視察報告書　４年10月１７日分　無所属会派　吉田つとむ

調査事項　１　「今改めて地方創成を考える」
講師：石破　茂　氏（衆議院議員・元自民党幹事長）

石破 茂 氏：
自由民主党所属の衆議院議員（12 期）防衛、農林水産大臣などを経て、自由民主党の政務調査会長、幹事長を歴任。内閣府特命担当大臣（地方創生）を務める。今回の講演テーマは、地方創生の担当大臣を務めたことなどに由来しての依頼でした。

＜所感＞
石破 茂 氏の講演では、人口減少社会における課題が取り上げられました。旧来は人口増、成長社会にあったものが、全体が縮小傾向にある中での課題、将来展望が語られました。
ご本人の持論とは言われませんでしたが、高齢者の高額医療費の保険負担に関して、見直しを掲げる主張が必要とする見地を紹介されました。団塊の世代とされる年代がその対象になる時期の問題をおっしゃりたかったのでしょう。
一番は、当事者世代の見解が重要かと思います。
高齢者福祉では、施設入所に関して、個室が前提の施策が進められましたが、団塊の世代はその対象外とするような大きな変更がないと世代的な理解はすすまないという印象を持ってきたところです。

次いで、地方創成となると、対極に東京一極集中が課題となります。コロナ期を経て、そのトレンドが変わったのか、そてとも、コロナ終局となると、また、集中が再度加速されるか、その判別で定まるところでしょう。
但し、事態はそれほど楽観できる時点にないというのが、少なからぬ大都市圏以外の地方の課題でしょう。

この日の講演で、石破 茂 氏は、
都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）
国土交通省国土政策局
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001389727.pdf

「企業等の東京一極集中に関する懇談会」のとりまとめを公表します
令和３年１月２９日
国土政策局総合計画課
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001384141.pdf
という二つの資料を提示されたことに興味を引き付けられました。

この資料の記すところ、中間層の実施質的な所得は、全国で最下位だという

ものでした。その私がその中間層と言うものは、各都道府県ごとに可処分所得の上位 40%～60%の世帯を言い、中央世帯と名付けれています。その世帯とは、世帯はすべて 2 人以上の勤労者世帯 （単身又は経営者等は含まない）とされています。さらに、記された注記を追記すると、※基礎支出＝「食料費」＋「(特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。とされ、さらに、※統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査（H26)」(総務省）の調査票情報の提供を受け、 国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。と書かれています。

国の機関の異なりで、別のものが出来ていることになりますが、数字自体を操作したわけではないので、その中に正しいことが含まれているでしょう。

石破　茂　氏は、東京都と出身（地盤）の鳥取県を比較したかったのでしょう。鳥取県は、上記の可処分所得のランキングでは 27 位ですが、通勤費支出は全国で一番下であり、それも調整した可処分所得では、東京都が最下位になるのですが、鳥取県は上位の 7 位となっています。ベスト 3 は、三重県、富山県、山形県となっています。

この東京都の中を細分した数字が出てくるかどうかわかりませんが、通勤の機会費用と言うものを見ると、エリア的に町田市のような都心から郊外にある東京都内周辺都市の中央世帯が最も東京都のランキングを引き下げているものと推察する次第です。ということで、町田市居住の通勤者が最も実質的可処分所得が低い部類に入るということになります。

それを改善するには、都心部に相当する収入があって、かつ、通勤時間が少ない、つまり、町田市か相模原市で就業できる企業を作りだすことが、地域と町田市民を豊かにすることではないかと思いっています。